事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	コード		名	称		区分	コード		名	称	
事業名	557	上 帝調敕	推進対策事業			会計	01	一般会計			
学 未石	3	工生配生	款	06	農林業費						
基本	基本 施策 42 持続的で個性的な農林業を実践する							農業費			
施策								農業生産対策費			
施策	3	典类开产	性の白し			細目 101 生産調整推進対策事業					
ル 束	٠	農業生産性の向上				細々目	02	生産調整推進	対策事業		
基本	計画該	当頁		160			の重点	点事項番号			
担当部課	コード	160100		100		評価者	平価者 上田 賢博		連絡先	22 -	9665
四二四時	名称	農林振	興課	•		氏 名		上田 賢博	连桁兀	(内線)	2710

事業の計画・内容

7.7	[の計画・内容						
	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)					
事業目的	高性能農業機械器具等を導入する集落営農組織	集落営黒組織を対象に、高性能農業機械器具の導入費を助成し、営 組織の規模拡大と生産コストの低減、効率化への取り組みを支援する とで、地域農業の維持、発展の中心となるべき農業経営体の育成、確 ができる。生産コストの低減による組織の経営改善ができる。					
+8+	(※対象件数) 処法令・要綱等 産業振興部関係補助金等交付要綱						
10.00	始年度 平成 14 年度 関連事業						
終.	了年度 平成 年度 関連事業						
事業内容	助成率1/5以内、上限300万円、下限20万円 田中営農組合 田植機1台、蓮池営農組合 コンパイン1台 温湯殺菌専用機1台、しまがはら郷づくり公社 畦塗機1台 中地区農業受託組合 コンパイン1台、西条営農組合 トラ ター1台、柏野農事実行組合 コンパイン1台、大東営農組 コンパイン1台	、府 状 んだ。 20年度以降は市 ウ 況 単独の事業として取り組む。					

整備内容 1 建設用地 2 建設面積(延床面積) 3 規模・構造 4 総事業費

運営体制			
1 運営主体	直営	□指定管理	□民間委託等
委託先			
2 配置(予定)人員			人
3 年間運営費			千円
4 市内の類似施設			

事業種別 継続 単独 事業類型 I ソフト事業

高葉字籍

活動指標	単位		実終	責値	目標値			
/ 山 刬 伯 保	半世		H19		H20	H21	H22	
営農組合組織等への農業用機械器具等購入費助成	組合数	目標	8	目標	7	10	15	
呂辰祖口祖報寺への辰未用彼傳命呉寺鳴入貝助成	祖口奴	実績	15	実績	7	10	10	
		目標		目標				
		実績		実績				
		目標		目標				
		実績		実績				

2次評価対象分

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実績	目標値			
,	77777 T T T T T T T T T T T T T T T T T			H19		H20	H21	H22
地域営農の組織化	米政策改革に対応できる経営基盤強化を推	組織	目標 65		目標	65	77	80
地域呂辰の祖職化	進する。	不且不敗	実績	ミ績 64		75	//	80
			目標		目標			
			実績		実績			

評価		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		任意で構成される営農組織を対象とした国・県等の補助金がないため。 過疎化・高齢化した農村の集落機能を維持するための主要施策として集落営農(団体営農)を推進しているが、そのためには機械等の大型化が不可欠である。 大型機械は高額で購入しにくいため一定部分を集落営農(団体営農)することを条件に助成している。
有効性	4	営農の組織化を図り、集落機能を維持できる。
達成度	4	集落営農及び生産組織に対し水田農業の安定発展と農用地の利活用促進のため、7組織に対し支援。
効率性	3	国・県等の補助金があれば積極的に取り組み、経費の低減に努める。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
Α		高年齢の農業者個人が大型農業機械を更新できにくい状況が顕著であるので、集落営農を推進し農業機械の共同所有が進むように集 落座談会などで事業を一層周知する。

	年度							平成19	9年度	ままり ままり まいしょう とうしゅう とうしゅう とうしゅう まいし まいし まいし とうしゅ とうしゅう とうしゅう とうしゅう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょ	内容	平成2	0年度 タ	·算内容	平成2	1年度 計画	内容	平成22	2年度 計	画内容	平成23年度	ま 計画内容	平成2	24年度 記	画内容	容
	十及							事 業 内 容	数量	単位	金 額	事業内容	数量单	位 金額	事業内容	数量単位	金 額	事 業 内 容	数量単	位 金額	事業内容 数量	単位 金	額事業内容	数量单	並位	金 額
進歩状況	委託 工事			*		- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事 制 1	的成金			(千円) 16,152	助成金		(千円 6,70)) 0 助成金		(千円) 13,272	助成金		(千円 17,500	助成金		(千円) 17,500 助成金			(千円) 17,500
	(%)						4	(業費計(A)		Σ	16,152	事業費計(A)		Σ 6,70	0 事業費計(A)	Σ	13,272	事業費計(A)		E 17,500	事業費計(A)	Σ	17,500 事業費計(A)		Σ	17,500
		事業	投入.	具			٨	、件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0 人件費(B)	, ,	0	人件費(B)		J) 人件費(B)	人	0 人件費(B)		人	0
	7)	ルコス	スト (4)+	(B)						16,152			6.70	0		13,272			17.500)		17.500			17,500

事業費(人件費除く)の財源内訳

	: DC () C DC PA						
(A)	事 業 費	16,152	6,700	13,272	17,500	17,500	17,500
	国庫支出金						
A	県 支 出 金	2,832					
D)	地 方 債						
相	受益者負担						
内	その他						
訳	一般財源	13,320	6,700	13,272	17,500	17,500	17,500
ш.	計	16,152		13,272	17,500	17,500	
/曲	その他特定財源の名称・補助基本額・	県補助率20/100以内	助成率1/5以内、上限300万円、下限2				
老			0万円	0万円	0万円	0万円	0万円
	地方債の区分と充当率等	=2832千円)					